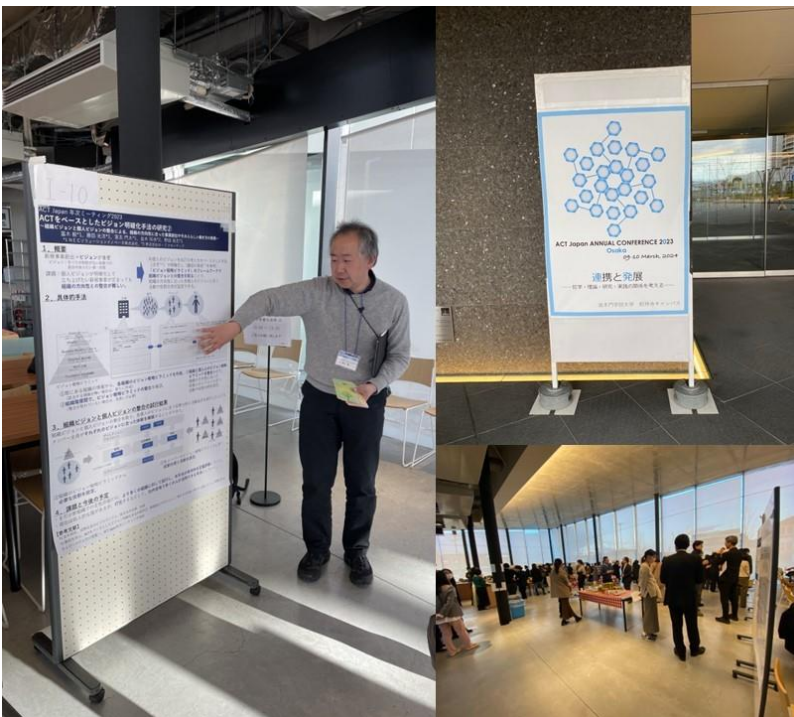


ACT Japan 年次ミーティング 2023 における
組織ビジョンと個人ビジョンの整合による、
組織の方向性に合った事業創出や
その人らしい働き方の実現についての発表概要



1. 発表の概要

イノベーション推進本部のデザイン・ラボ第一グループでは、現在、量子コンピューティング等の先進 IT を活用した社会システムの最適化研究を行っています。システムの最適化を行うにあたっては、将来どうありたいか（ビジョン）をもとに、何が最適なのかを定義する必要があります。しかし、ビジョンを言語化することは難しく、特に関係者が増えて、組織やコミュニティのビジョンを明確化していくことは非常に困難です。

今回、当社の新規事業開発/研究開発部門を対象に、組織に属する各個人がどうありたいかを明確化し、それと組織の方向性との整合を取り、組織というシステムにとって何が最適なのかを明確化する手法を検討して試行した結果を、ACT Japan 年次ミーティング 2023 でポスター発表しました。

2. 発表の背景

当社が社内外の新規事業開発部門の方々を対象に行った調査では、新規事業創出においては、担当者個人がビジョンを持って企画することと、それが組織のビジョンと整合が取れていることの2つが重要だということを回答される方が多くいました。

個人のビジョンを明確化する手法については、いくつかの手法を実際に試した結果、最も時間がかからずそれなりにしっくり感のあるビジョンが生成できる、株式会社ロードフロンティアの並木将央氏が提唱している手法が当社において有効であると結論付けています。こちらについては、同学会で同グループの藤田が発表していますので、そちらのブログ記事をご参照ください。

各個人のビジョンが明確化したあとは、各個人が企画するテーマと組織の方向性との整合が求められます。本発表では、こちらの手法について、社内で試行した結果を述べました。

3. 組織ビジョンと個人ビジョンの整合

各個人のビジョンに基づいて企画されたテーマと、組織の方向性の整合と取るために、個人のビジョンの明確化の際にも使った、株式会社ロードフロンティアの並木将央氏が提唱するビジョン戦略ピラミッド（図1）のフレームワークを使います。

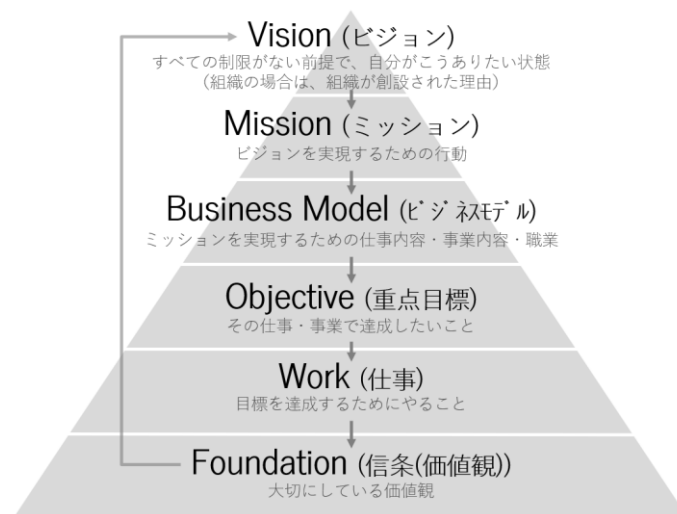
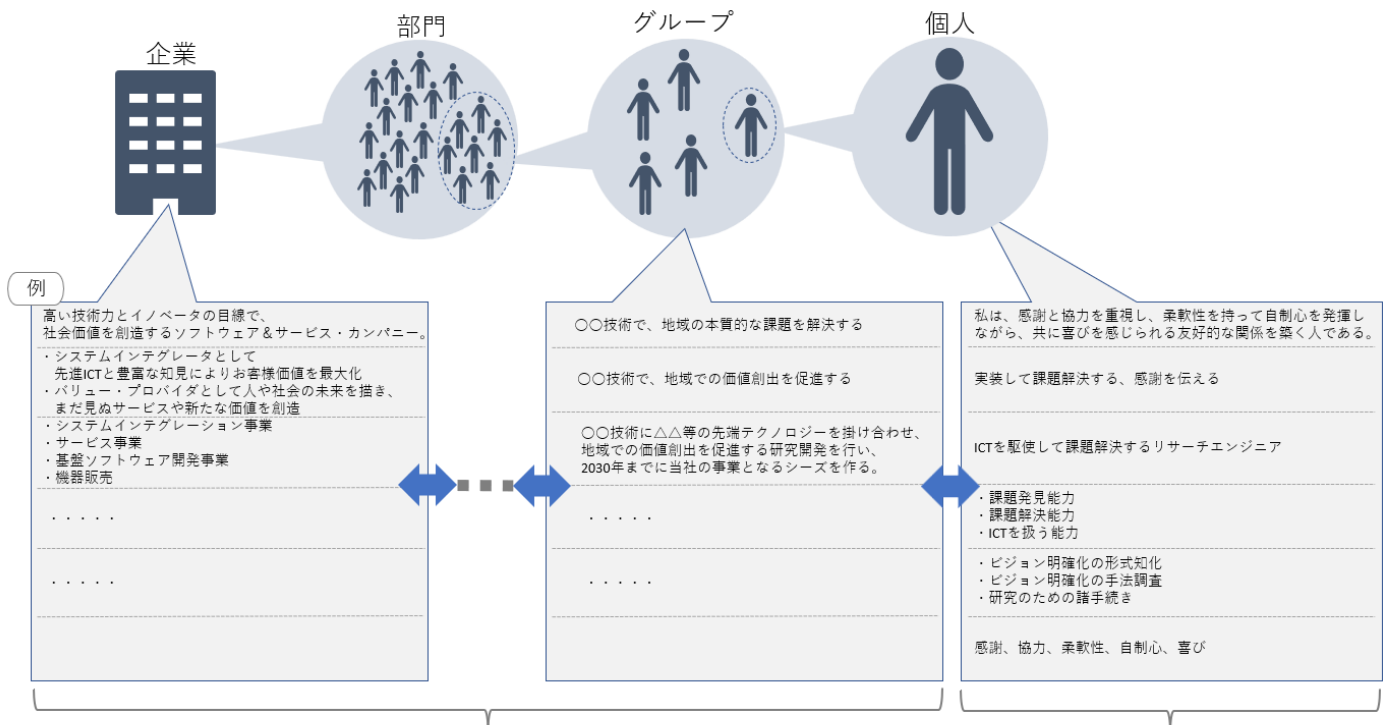


図1：ビジョン戦略ピラミッド

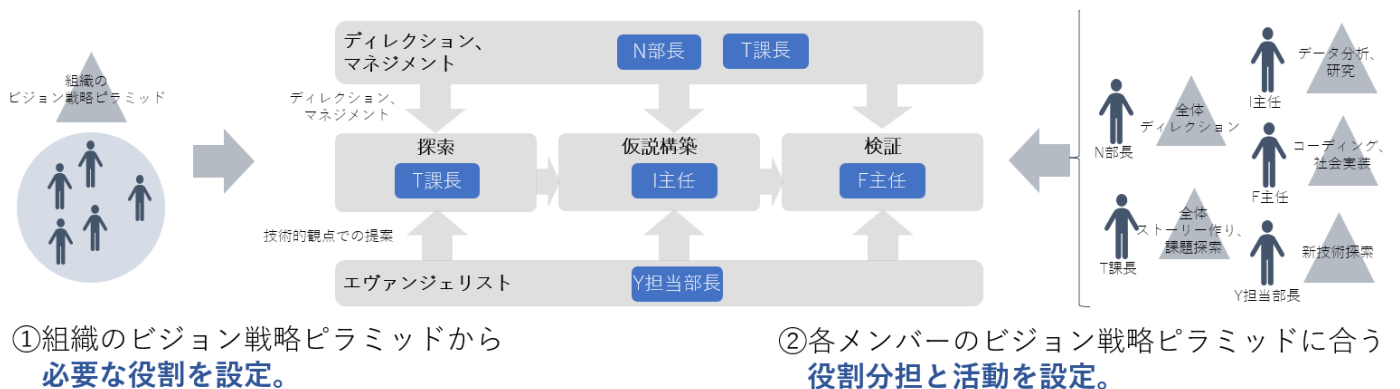
個人のビジョン戦略ピラミッドができたのち、既にある組織に関する情報から組織のビジョン戦略ピラミッドを作成します（該当する情報が無い場合は、新たに作成します）。このとき、企業全体のものから、部門、グループといった、組織階層ごとの組織のビジョン戦略ピラミッドを作成し、組織階層間でビジョン戦略ピラミッドの整合を確認します（整合が取れていない場合は、見直しが必要）。最後に、組織と個人とのビジョン戦略ピラミッドを整合させて、組織の方向性に沿った、各個人のビジョンに合う活動や役割分担を設定します（図2）。これによって、会社全体のビジョンから、間の組織階層、そして個人のビジョンまで整合を取ることができます。



- ① 既にある組織の情報から、**各組織のビジョン戦略ピラミッドを作成。**
(該当する情報が無い場合は、新たに作成)
- ② **組織階層間で、ビジョン戦略ピラミッドの整合を確認。**
(整合が取れていない場合は、見直しが必要)
- ③ **組織と個人とのビジョン戦略ピラミッドを整合させて、組織の方向性に沿った各個人のビジョンに合う活動や役割分担を設定。**

図2：組織ビジョンと個人ビジョンの整合

このようにして、組織に所属する全メンバーの組織ビジョンと個人ビジョンの整合を取り、各個人のビジョンに合う役割分担と活動設定を行ったところ、メンバー全員がそれぞれのビジョンに合った体制を構築することができました(図3)。



- ① 組織のビジョン戦略ピラミッドから**必要な役割を設定。**
- ② 各メンバーのビジョン戦略ピラミッドに合う**役割分担と活動を設定。**

図3：組織ビジョンと個人ビジョンの整合を取った体制構築

3. 発表時にいただいたご意見

今回発表したようなビジネス現場に合う ACT の具体的な手法がまだ少ないことから、今後こうした領域での発展に対するご期待の声を頂きました。引き続き、社内外での検証を行い、ビジネス現場で効果があり、そして実際に行うときにも多くの方々が実践できるような方法を検討していきます。

4. 最後に

本評価は、まだ少数組織での定性評価であるため、今後は、より多くの組織に対して試行し、本手法の有効性を定量評価していきます。また、現在の組織ビジョンと個人ビジョンの整合のやり方には俗人的な面がありますが、これを IT 化するなどして、社内全体で多くの人が活用できる手法にしていく予定です。